

令和8年度 自己評価計画

								石川県立明和特別支援学校	
	重点目標		具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1	自立活動の充実及び専門性向上(学習と社会参加への基礎・基本づくり)	①	自立活動の視点から実態把握を行い、根拠に基づいた指導を実現するために、校内研修会や教員チームによる事例研究を推進する。事例対象の児童・生徒の実態や課題を多角的に分析し、自立活動の指導内容及び指導の流れに対する理解を深めることで、特別支援教育の教員としての専門性の向上を図る。	研究研修課 自立活動部	昨年度までの学校研究では、教科指導の充実に向けた実践に取り組んだ。教科指導の効果をさらに高めるためには、その土台となる児童生徒一人一人の実態を、自立活動の視点から適切に的確に捉えた目標設定や指導内容の充実を図ることが必要であると考えている。本校の自立活動の指導の現状としては、自立活動の6区分・27項目に基づいた体系的な実態把握が十分とはいえない。このため、教科指導と自立活動の関連を意識しながら、児童生徒の実態を適切に捉え、目標設定や指導内容を検討する必要がある。	【努力目標】 自立活動の指導内容や指導の流れを十分に理解する。	研修会や事例研究を通して、自立活動の指導内容及び指導の流れに対する理解を深め、教員自身の専門性向上につながった教員の割合。 A:90% B:80% C:70% D:70%未満	B以上で達成 C・Dは工夫改善	評価者:教員 9月:調査(中間) 1月:調査(最終)で分析
		②		研究研修課 自立活動部 情報課		【満足度指標】 学校は、自立活動の指導の意図や目的を適切に情報発信している。	学校は、自立活動の指導の目標や様子を理解できるような情報提供(HP、懇談、通信等)をしていると感じる保護者の割合。 A:90% B:80% C:70% D:70%未満	B以上で達成 C・Dは工夫改善	評価者:保護者 9月:調査(中間) 1月:調査(最終)で分析
2	防災力の強化(災害対策の整備、防災教育の充実)	①	抜き打ちによる避難訓練や障害の特性に応じた防災指導の在り方を教職員間で共通理解を図る。また、家庭と連携し、保護者が災害時の学校との連絡体制を理解し、学校全体の防災力の強化につなげる。	防災実践委員会 保健安全課	昨年度の実践では、教職員の防災意識の向上や防災体験学習の実践的な取り組みを進めることができた。しかし、知的障害のある児童生徒にとっては、突発的な災害時における状況判断や行動が難しいことが課題として挙げられた。課題として、児童生徒一人一人の実態に応じた防災行動を整理し、日常生活の中でどのような配慮や指導を積み重ねていくかについて、教職員間での共通理解を図ることが必要だと考える。また、普段からの保護者との連絡体制の構築が十分とはいえず、災害時を想定した保護者との連絡体制の構築が防災力の強化につながると考えられる。	【到達度目標】 児童生徒の実態に応じた防災行動について整理され、教職員間で共有されている。	訓練や災害時の児童生徒の対応に関する話し合いを重ねることで、突発的な災害時における児童生徒の実態に応じた防災指導について整理・共有できた教員の割合。 A:90% B:80% C:70% D:70%未満	B以上で達成 C・Dは工夫改善	評価者:教員 9月:調査(中間) 1月:調査(最終)で分析
		②				【到達度指標】 学校は、保護者と連携した連絡体制の構築を行っている。	災害時を想定した訓練で、安否確認フォームを使った連絡方法を確認できた保護者の割合。 A:90% B:80% C:70% D:70%未満	B以上で達成 C・Dは工夫改善	評価者:保護者 9月:調査(中間) 1月:最終調査で分析
3	インクルーシブな交流活動の推進(多様な人々・地域連携による活動)	①	これまで行ってきた交流活動の意義や内容を整理し、多様な人々や地域とつながり、児童生徒が主体的に関わろうとする姿が表れる交流活動を実践する。	各学部	これまで本校では、各学部において地域の学校との交流活動を継続して実施してきた。高等部では作業学習で製作した製品の販売活動を通して地域と連携し、中学部では総合的な学習の時間を活用して地域理解や交流に取り組んできた。今後は、これらの取組を基盤に、交流学習の意義や内容を整理し、多様な人々や地域の方々に本校の児童生徒や教育活動への理解をより一層深めてもらえるよう、交流学習の充実を図ることが必要である。	【成果指標】 児童生徒の実態や地域のニーズに合わせた交流学習に取り組んでいる。	児童生徒の実態や地域のニーズに応じた多様な人々・地域との交流活動の充実を図ることで、児童生徒が主体的に関わろうとする姿が見られたと答えた教員の割合。 A:90% B:80% C:70% D:70%未満	B以上で達成 C・Dは工夫改善	評価者:教員 9月:調査(中間) 1月:調査(最終)で分析
		②				【成果指標】 交流することで障害のある児童生徒への理解が深まっている。	交流活動を通して、障害のある児童生徒についての理解が深まったと感じる交流相手の割合。 A:90% B:80% C:70% D:70%未満	B以上で達成 C・Dは工夫改善	評価者:交流相手 9月までに実施した交流先から回答を得たアンケートで判定 12月末:9月同様のアンケートで判定し、最終評価分析